

大船渡市簡易水道事業に関する市職員の逮捕事件 第三者委員会から

報告書が提出されました

▽問い合わせ先〓総務課行政文書係（☎内線234・235）

昨年1月、当時の市都市整備部簡易水道事業所技監であつた職員（以下「元技監」）が、委託業務に関して受託業者から現金を受け取り、収賄罪で有罪判決を受けた事件に関し、このたび、第三者委員会から市長に対して報告書が提出されましたので、提言の内容についてお知らせします。

提言された 再発防止策

第三者委員会（委員の構成は下表のとおり）は、事件の発生原因の究明、再発防止策の検討には、外部の視点による調査審議が不可欠であるとの考えから、昨年4月に設置しました。その後、9カ月にわたつてさまざまな協議が行われ、12月24日、市長に対し報告書が提出されました。

第三者委員会の報告書では、すでに市で実施している再発防止策の評価と改善要望に続き、新たに以下に掲げる再発防止策が提言されました。



窪委員長から市長へ報告書が提出されました

第三者委員会の構成(敬称略)

氏名（役職）	所属など
窪 幸治(委員長)	岩手県立大学教授
菊池 優太 (委員長職務代理者)	弁護士
熊澤 久美(委員)	元警察官
佐藤 公哉(委員)	公認会計士、税理士

1職員倫理条例の制定

・本事件は、元技監の細かい服務規律違反行為と、それを見過ごしたことが積み重なったことで、贈収賄という大きな非違行為につながった。

・そのため、職員全体に日常から倫理観が保持されれば、再発防止に一定程度役立つと考えられる。

・信頼回復への決意を含め、

公務員倫理を再認識する旨を明白に宣言するとともに、事業者や利害関係者との接触に関する禁止行為や、その監督体制を含めた公務員倫理の基本的事項に関する内容を定めた職員倫理条例を制定することが考えられる。

・制定の経過や結果を市民に可視化することを含め、民主的な議論を経ることに大きな意義があることから、内部的な要綱ではなく、条例化することが望ましい。

・再発防止策の3点目「ハラスメント対策」は、内部通報制度に組み込むことが適当と考えられるので、検討すること。

(2)

2内部通報制度の創設

市で作成した内部通報制度の案に関し、

・市全体として取り組む姿勢を示すことにより、事案に応じて要求される部局横断的な対応を容易にするという利点が得られるので、市幹部を統括責任者として置くこと。

・市の案では、通報には客観的事実（証拠）が必要とされているが、資料の持ち出しを誘発する可能性があつて

・実効性を確保するために外部通報窓口を設置する案は評価できるが、ハラスメント対応を含めて通報件数が増えることも予想されるので、将来的な課題として、周辺自治体と共同機関を設置することを目指すべきである。

といった提言がありました。

3ハラスメント対策の強化

・元技監にはパワーハラスメントが疑われる言動があつたようだが、市では十分な

■用語解説■

▷ハラスメント＝人を困らせること、嫌がらせ。

▷パワーハラスメント＝社会的な地位の強い者(上司など)による、自らの権力や立場を利用した嫌がらせ。

対応がなされなかったようだ。

・市では、パワーハラスメントの定義があいまいで、「懲戒処分の方針」に規定がなく、ハラスメント対策も確立していない。

・「懲戒処分の方針」へのハラスメント関連規定の整備、ガイドラインの作成、ハラスメント相談窓口の設置などが必要と考えられる。

・ハラスメント相談窓口の設置は、内部通報制度と一体的に実施することが適当である。

4情報の記録・保存など

・元技監の長期にわたる問題行為は、ヒアリングで聞くことはできたが、問題行為に対する相談や監督指導の記録が書類としてなかったため、事実認定をすることが困難であつた。

・記録が残っていないことで、元技監を監督すべき職員が退職などで変わった場合、問題行為に対する認識が継承されず、組織的に共有もされなかった。

・適正な業務執行のため、また、不適正事案が発生した際の対処や再発防止策を考

える場合に活用できるよう、一定の情報を記録・保存するべきである。

・不確定な情報を集積・利用するという問題が発生する可能性があるため、記録・利用する情報の範囲などは、改めて検討する必要がある。

・緊急性のある簡易水道施設管理の委託業務を、大船渡市管工事事業協同組合との間で、単価契約を結ぶ業務改善策が講じられた。現在、緊急対応に応じられるのが同組合のみであることから許容するが、将来的には競争的な手法による委託へ戻す可能性があり得ることを指摘する。

今後の市の対応

市では、先に市議会から提出された提言書（下記参照）と、このたび第三者委員会から提出された報告書の内容を職員全員で共有し、事件発生直後から市独自で取り組んできた再発防止策や業務改善策の再点検、提言事項の実施に向けた詳細の検討を進めています。

再発防止策や業務改善策を再検討した内容については、改めて市民の皆様にお知らせします。

市では、このような事件を二度と起こさないよう、市民の皆様からの信頼回復に向けて、職員が一丸となって全力を挙げて取り組んでまいります。

市議会から提出された 提言書の内容

昨年9月30日、市議会から市長に対して提出された提言書では、以下に掲げる再発防止策が提言されました。

1簡易水道事業所と水道事業所の統合を視野に、業務体制や財務内容の強化を図るとともに透明性を確保すること

2両事業所の統合に至るまでの間は、簡易水道事業所長を兼務としないこと

3事務職と技術職の連携を強化し、効率化と透明性を確保すること

4簡易水道事業における維持管理業務については、少額随意契約から年間委託契約とし、競争入札の検討を深めること

5少額随意契約の場合には、実施伺いや施工伺い、入札や見積もり合わせ、支出負担行為伺い、発注・内容確認などの事務処理は複数人で確認する体制を構築し、少額随意契約の受注状況について公表すること

また、事業実施については、起案の段階でその必要性や適正価格を十分協議し、写真の添付など事務処理に必要な書類の明確化とルールづくりを行うこと

6見積書などに押印する会社印について、不正が発生したことからチェック体制を構築すること

7不正な事案が発生した場合の指名停止期間の期限を延長すること

8上司の監督に従わない者に対しては、複数で指導する体制を構築するなど、管理体制の強化策を図ること

9水道事業の場合には漏水など緊急性を伴う対応について、見積もり合わせを事前に行うことができないことから、見積書を工夫するとともに事業実施後の受注内容について公表すること

(3) 広報大船渡お知らせ版 令和2年1月20日号(No. 1167)

▷問い合わせ＝市役所☎0192⑦3111

※市議会から提出された提言書と、第三者委員会から提出された報告書は、市ホームページで全文を公開しています。